

財務諸表に対する注記

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 重要な会計方針

この計算書類は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。
無形固定資産・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	5,619,000	777,000	1,250,000	5,146,000
減価償却引当預金	1,336,355	50,959,281		52,295,636
事業積立預金	10,000,000		10,000,000	0
小計	16,955,355	51,736,281	11,250,000	57,441,636
合計	16,955,355	51,736,281	11,250,000	57,441,636

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当金)	(うち一般正味財産からの充当金)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	5,146,000			5,146,000
減価償却引当預金	52,295,636		52,295,636	
小計	57,441,636	0	52,295,636	5,146,000
合計	57,441,636	0	52,295,636	5,146,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,030,000	134,502	7,895,498
建物附属設備	715,000	223,556	491,444
車両運搬具	1,430,960	1,430,959	1
什器備品	1,882,946	1,766,012	116,934
ソフトウェア	3,634,400	1,656,819	1,977,581
合計	15,693,306	5,211,848	10,481,458